

農業部門と製造業部門間の比較生産性

—— 日本・韓国・タイ・マレーシアの比較 ——

いし だ あきら あい た よし ひさ
石 田 章・會 田 陽 久

1. はじめに
2. 比較生産性の決定要因
3. データ
 - (1) 日本
 - (2) 韓国
 - (3) タイ

- (4) マレーシア
4. 計算結果
 - (1) 名目比較生産性
 - (2) 実質比較生産性
5. 考察——農業生産構造との関連において——
6. おわりに

1. はじめに

経済発展に伴い産業構造が第一次産業から第二次・第三次産業へと高度化していく過程——いわゆるベティ・クラークの法則——が、アジア諸国においても観察されている。それら諸国では、高度経済成長の中心的担い手となっている製造業部門が経済に占める重要性を高める一方で、農業部門のそれは低下基調にある⁽¹⁾。

それでは、こうした経済発展に伴う産業構造の変化の過程において、農業部門と製造業部門間の比較生産性はどのように変化してきたのであろうか。ここでいう比較生産性とは、農業部門と製造業部門の就業者一人当たり付加価値の比率のことである。本稿では、日本・韓国・タイ・マレーシアの4カ国を取り上げ、各国の比較生産性の動向を分析することによって、農業生産構造の違いを明らかにすることを目的とする。

なお、本稿において、日本・韓国・タイ・マレーシアの4カ国を取り上げた理由は次の通りである。第1に、日本と韓国はアジア先進国であり、アジア地域における経済発展と比較生産性の動向を考察するに当たり、両国

のケースが先験的事例となる。第2に、途上国のケースとして取り上げたタイとマレーシアは、製造業部門を主導力とした急速な経済発展を遂げてきた。このため、比較的短期間の時系列データからでも、経済発展と比較生産性との関係を分析することが可能である。第3に、タイとマレーシアは、各々米とパーム油・天然ゴムの主要輸出国であり⁽²⁾、両国のマクロ経済における農業部門の重要性は高い。しかしながら、農業生産構造を比較すると、タイ農業の主たる生産者は零細小農、マレーシア農業のそれは民間の大規模農園企業と非常に対照的である。それ故に、両国の比較によって、こうした生産構造の違いが比較生産性の動向に及ぼした影響を考察することが可能となる。

ここで本稿の構成を示せば次の通りである。2において、比較生産性がどのような変数によって規定されるのかを説明し、次に3では、比較生産性の計算に用いた統計データの出所を示す。4では、2において提示した計算方法に従って、比較生産性とその説明変数の値を算出する。この計算結果を踏まえて、5において、農業生産構造と比較生産性の動向について考察を加える。そして最後の6において、本稿の取りまとめを行う。

注(1) インドネシア・タイ・マレーシア・台湾・中国では、他の経済途上地域と比較して、マクロ経済に占める農業部門の重要性はより急速に低下したものの、これら諸国・地域の農業部門はよりダイナミックに成長している、という World Bank [20] の指摘は興味深い。同書は、こうした農業部門の成長の理由として、政府による充実した農業支援政策の実施と、途上国において頻繁に観察される農業搾取的な施策が少ないことを指摘している。

(2) マレーシアは、1994年時点において、世界のパーム油貿易量の約66%に相当する665.4万トンのパーム油を輸出している (Ishida *et al.* [8])。

2. 比較生産性の決定要因

まず最初に、比較生産性がどのような要因によって決定されるのかを明らかにしよう。就業者一人当たり付加価値（名目ベース）で定義された生産性（ V ）は、生産物価格（ P ）、物的労働生産性（ M ）および付加価値率（ R ）の積に等しい（本間 [6]）。従って、農業部門と製造業部門間の名目ベースでの比較生産性（以下、名目比較生産性と略す）は、両部門間の相対価格、物的労働生産性の相対値（相対生産性）、そして相対付加価値率の積で表すことができる（本間 [6]）。

ここで、ごく簡単な数式を使って、上の関係を表すと次の通りとなる。

$$\frac{V_a}{V_m} = \frac{P_a}{P_m} \cdot \frac{M_a}{M_m} \cdot \frac{R_a}{R_m} \quad (1)$$

なお添字のaとmはそれぞれ農業部門と製造業部門を表す。

一般的に、農業部門と製造業部門間の名目比較生産性は、途上国では低下基調（農業に不利）に、先進国では上昇基調（農業に有利）に推移することが指摘されている（速水 [4]、本間 [6]）。この関係は横断面データからも確認されている。例えば高木 [16] は、先進国、

韓国、ASEAN 4 カ国、最貧国のグループごとに農工間の労働生産性（＝産出額/就業者数）を比較した結果、より経済発展を遂げている地域の方がその格差は小さいと指摘している。

このように途上国と先進国における名目比較生産性の動向に違いが生じるのは、農業部門と製造業部門の生産物価格の相対値（相対価格）が両国において全く正反対に推移するからである、と説明されている⁽¹⁾（速水 [4]、本間 [6]）。農産物価格と経済発展との関係を見た場合に、途上国では農業搾取的な低位安定的な価格政策がとられるのに対して、先進国では農業保護的な高位安定的な価格政策がとられる場合が多い (David and Huang [2]、速水 [4]、[5]、本間 [6]、篠浦 [15])。なぜならば、①途上国では、非農業部門一特に工業部門一の労賃上昇を抑制するために、賃金財である農産物価格を低く抑える必要がある。②途上国農民の政治力は低く先進国農民のそれは高い。つまり経済発展に伴い農民の政治力は高まる傾向がある⁽²⁾。③家計支出に占める食料費の比率（エンゲル係数）が低下するに伴い、消費者からの農産物価格の上昇に対する反発が小さくなる。④工業発展につれて規模の経済や技術革新によるコストダウンが進み、その結果として工業製品の価格上昇が抑制される傾向がある。

それでは、相対価格の影響を取り除いた場合に、比較生産性はどのように決定されるのであろうか。相対価格の影響を除去するには、生産物価格と投入財価格をある基準年の値で固定してしまえばよい。このように基準年の固定価格を用いて算出した比較生産性は、価格の影響を除去していることから実質ベースの比較生産性、あるいは略して実質比較生産性と呼ぶことができる。上述の説明からも明白な通り、この実質比較生産性は、相対生産性と相対付加価値率によって決定される。この関係を数式によって表せば次の通りとなる。

$$\frac{V'_a}{V'_m} = \frac{P_a}{P_m} \cdot \frac{M_a}{M_m} \cdot \frac{R'_a}{R'_m} \quad (2)$$

ただし、 V' は実質ベースでの就業者一人当たり付加価値で定義された生産性、 $\bar{P}$ はある基準年の生産物価格の固定値、 R' は実質ベースでの相対付加価値率である。

注(1) 高木〔16〕は、次のような別の説明を行っている。経済発展の初期段階では、工業部門に資本投下が集中することから、工業部門の労働生産性が急上昇する。しかし、やがて農業部門で労働力不足が顕在化してくると農業労賃が上昇することとなり、この結果として農業機械化が進展し農業の労働生産性も上昇する。このために、より経済発展した国の方が農工間の労働生産性格差は小さいという。

(2) これは、オルソンが提示した「集合行為」の概念を用いて説明されている。詳細は速水〔4〕、〔5〕、本間〔6〕が参考となろう。

3. データ

日本を除く他の3カ国については、就業者一人当たり付加価値で定義された生産性（ V ）は、部門別の国内総生産（GDP）を就業者数で割ることによって算出した。物的労働生産性（ M ）については入手可能な指数化されたデータで代用した。最後に、本稿で対象とした4カ国のうち、韓国、タイ、マレーシアの3カ国については、相対価格と相対付加価値率のデータは直接入手できなかったことから、上述した(1)と(2)の関係式を用いて算出した⁽¹⁾。

各国データの出所は次の通りである。

(1) 日本

農業部門と製造業部門間の名目ベースでの比較生産性、相対価格、物的労働生産性の相対値(相対生産性)に関しては、農林水産省の『農業白書付属統計表』から直接入手可能である。上述の通り、同書に記載されていなかった相対

付加価値率は2で説明した(1)の関係式を用いて算出した。また、実質ベースでの比較生産性は、 $R_a/R_m = R'_a/R'_m$ が成立すると仮定して(1)式と(2)式を用いて算出した⁽²⁾。なお、我が国が高度経済成長の軌道を順調に辿っていた1960年以降を分析の対象期間とした。

(2) 韓国

農業部門と製造業部門の名目・実質 GDP に関しては、韓国中央統計局が毎年出版している統計年鑑（Korea〔10〕）および韓国中央銀行がインターネット上で公開している数値データ集を用いて収集した。各部門の就業者数については、中央統計局の雇用調査報告書である Korea〔9〕と韓国統計情報システム（Korean Statistical Information System）を用いて入手した。また、農業部門と製造業部門の生産性指数のデータは、各々FAO〔3〕と Korea〔10〕から入手した。分析の対象期間は、韓国経済が製造業を主導部門とした急速な経済成長を遂げていた1971年から、その高成長から一転して経済危機に陥った1997年までである⁽³⁾。

(3) タイ

農業部門と製造業部門の名目・実質 GDP は経済社会開発局（NESDB）の国民所得統計（Thailand〔18〕）およびタイ中央銀行の年報（Thailand〔17〕）から入手した。産業部門別の就業者数については、タイ中央統計局の雇用調査報告書である Thailand〔19〕に加えて、アジア開発銀行の統計資料集である ADB〔1〕を補完的に利用しつつ収集した。また、製造業部門の生産性指数はタイ中央銀行の年報（Thailand〔17〕）、農業部門のそれはFAO〔3〕を用いて収集した。分析対象期間は1980～94年である。

(4) マレーシア

マレーシアの場合、産業部門別の名目 GDP

に関しては、1987 年分以降しか公表されていない (1999 年 10 月の本稿執筆時点)。このようなデータ入手の限界から、マレーシアに限って、名目比較生産性は計算せずに実質比較生産性の値のみを分析対象とした。

農業部門と製造業部門の実質 GDP (1978 年固定価格)、両部門の就業者数、製造業部門の生産性指数に関するデータは、マレーシア大蔵省が毎年発表している経済白書 (Malaysia [13]) の付表から入手した。また、農業部門の生産性指数については、マレーシア農業省の統計書においても FAO のデータが引用されていたことから、直接 FAO [3] から入手した。なお、最新年の一部データに関しては、マレーシア中央銀行 (Bank Negara Malaysia) がインターネット上で公開しているデータベースを利用して入手した。

マレーシア経済が高成長の軌道に乗ったのは 70 年代初頭頃であるが、統計データの入手の限界から 1978 年以降 97 年までを分析の対象期間とした。

注(1) 韓国、タイ、マレーシアの場合、農業部門と製造業部門の生産物価格に関するデータは入手できなかった。しかし、部門別の実質 GDP が入手できたことから、(2) 式を用いて R'_a/R'_m の値を計算した。その後、 $R_a/R_m = R'_a/R'_m$ と仮定することによって、次のように (1) 式から相対価格の指数値を算出した。

$$\frac{P_a}{P_m} = \frac{V_a}{V_m} \cdot \frac{M_a}{M_m} \cdot \frac{R_m}{R_a} = \frac{V_a}{V_m} \cdot \frac{M_m}{M_a} \cdot \frac{R'_m}{R'_a}$$

ただし、 c を生産投入財の価格、 q を中間投入財の生産投入量、添え字 t を年、 $\bar{c}$ と $\bar{P}$ を基準年における投入財と生産物の固定価格とすると、

$$R_t = \frac{P_t \cdot Q_t - c_t \cdot q_t}{P_t \cdot Q_t} \quad R_t = \frac{\bar{P} \cdot Q_t - \bar{c} \cdot q_t}{\bar{P} \cdot Q_t}$$

と表すことができる。例えば $R_a/R_m = R'_a/R'_m$ が成立する一条件である $R_a = R'_a$ 、 $R_m = R'_m$ を満たすためには、各部門において $c_t/P_t = \bar{c}/\bar{P}$ が成立すればよい。つまり、この式は、生産物価格と投入財価格の比率が年次変動せずに一定であるということを意味する。製造業部門ではマークアップ仮説が成立していると推察されること、農業

部門においても投入財価格と生産物価格の変化がある程度連動していると考えられることから、この仮定は強ち誤りではないであろう。

(2) 上記脚注(1)を参照されたい。

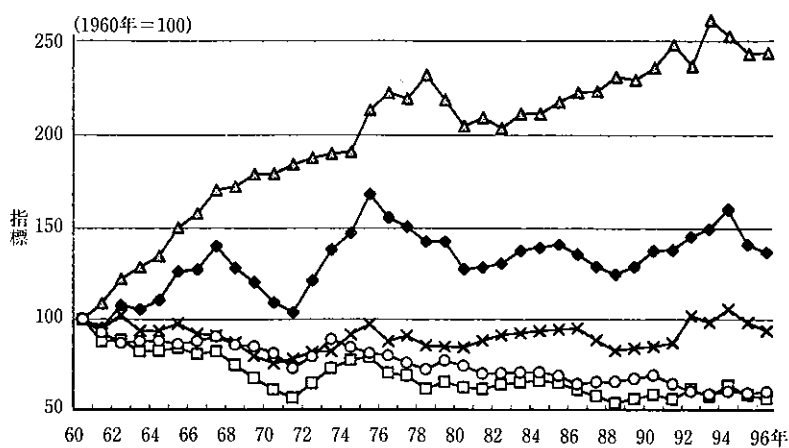
(3) 日本と韓国の比較研究において、韓国経済は日本経済の約 10 年遅れと仮定する場合が多い。このことから、本稿において、日本の分析対象期間を 1960 年以降、韓国のそれを 1971 年以降とすることは妥当であると推察される。

4. 計算結果

(1) 名目比較生産性

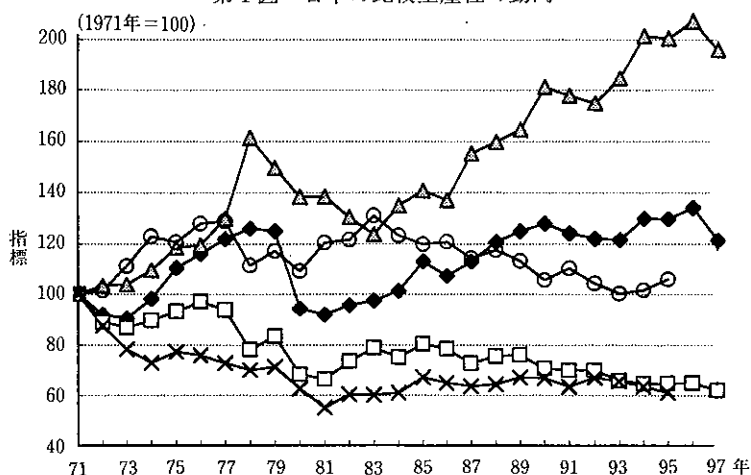
2 において説明した (1) 式を用いて、名目比較生産性とその決定要因である 3 変数の値を算出し、それらの値を指数化して示したのが第 1 図～第 3 図である (前述の通り、マレーシアは、一部のデータが入手できなかったことから名目比較生産性は計算しなかった)。これらの図から明白な通り、日本と韓国の場合、名目比較生産性は、多少の変動はあるものの、上昇基調にあることがわかる⁽¹⁾。例えば、日本の名目比較生産性は、1960 年の値を 100 とすると、70 年には 109.2、80 年は 127.5、90 年は 137.7、94 年は 160.4 と上昇基調にあることが確認できる。一方、韓国の場合、1980 年に名目比較生産性が大きく低下しているが、71 年の値を 100 とすると 96 年には 134.2 の最高値を記録するなど、全般的に上昇基調にある。

こうした名目比較生産性の動向とは対照的に、両国における相対生産性と相対付加価値率は低下傾向あるいは停滞傾向にある。つまり、名目比較生産性が向上した理由として、相対価格が上昇基調にあったことを指摘することができる。例えば、日本の相対価格は、1960 年の値を 100 とすれば、70 年には 179.1、80 年は 204.8、90 年は 235.8、96 年は 243.6 と上昇基調にある。同様に韓国の場合も、相対価格の値は 1979～83 年に一時的に低下しているが、それ以外の期間はほぼ一貫して増加基調にある。韓国における 1971 年の相対価格の値を 100 とすると、80 年には 138.4、90 年



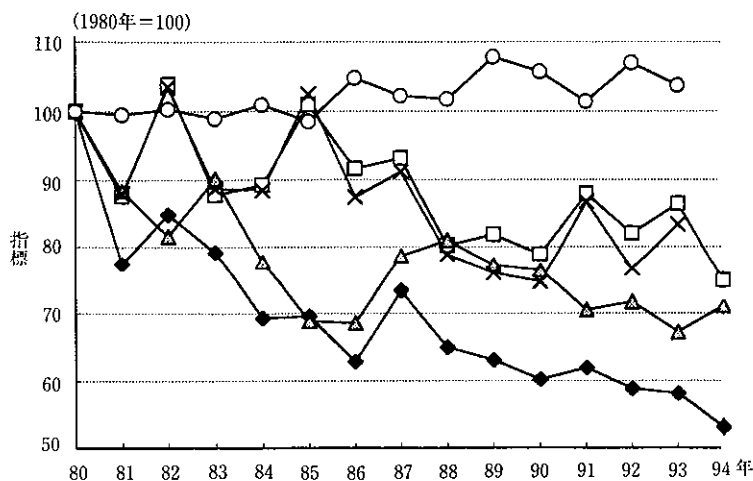
—◆— 名目比較生産性 —□— 実質比較生産性 —△— 相対価格 —×— 相対生産性 —○— 相対付加価値率

第1図 日本の比較生産性の動向



—◆— 名目比較生産性 —□— 実質比較生産性 —△— 相対価格 —×— 相対生産性 —○— 相対付加価値率

第2図 韓国の比較生産性の動向



—◆— 名目比較生産性 —□— 実質比較生産性 —△— 相対価格 —×— 相対生産性 —○— 相対付加価値率

第3図 タイの比較生産性の動向

は181.2, 97年は196.0となる。こうした相対価格の上昇という事実は、日本と韓国において、農産物価格が製造業の生産物価格に比べて相対的に上昇基調にあったことを意味している。

これに対して、タイでは、名目比較生産性はほぼ一貫して低下基調にあり、1980～94年の間に約半分程度の水準まで下落した。1980年の名目比較生産性の値を100とすると、90年は60.2, 94年は53.1と低下している。その主たる原因として、日本や韓国とは対照的に、相対価格が下落したことが指摘できる。具体的にタイの相対価格の指数値を示すと、1980年の値を100とすると、90年は76.3, 94年は71.1と下落基調にあることが確認できる。

2において説明した通り、一般的に農業の名目比較生産性は、途上国では低下基調に、先進国では上昇基調にあることが指摘されている。この指摘は、アジアの経済先進国である日本や韓国の比較生産性が上昇基調にあるのに対して、中進国であるタイのそれが低下基調にあるという本稿の結果と整合的である。そして、これら3カ国の比較によって得られた結果は、相対価格の変化が先進国と途上国における比較生産性の変化の違いに深く関係し

ていることを示唆している。

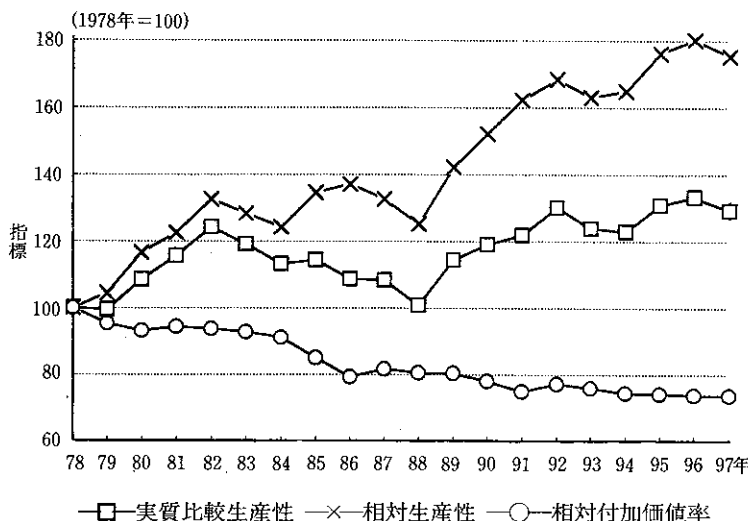
(2) 実質比較生産性

それでは次に、相対価格の影響を取り除いた場合に、農業部門と製造業部門間の(実質)比較生産性がどのように変化してきたのかを見ていくことにしよう。2の(2)式の説明からも明らかな通り、実質ベースでの比較生産性の変動は、相対生産性と(実質ベースでの)相対付加価値率の2変数によって決定される。

第1図～第3図には、各国の実質比較生産性についても表示した。さらに第4図にマレーシアの実質比較生産性の推移を示した。これらの図から明白な通り、日本、韓国、タイの3カ国の場合、相対価格の影響を除去すれば、ある程度の変動はあるものの、実質比較生産性は低下基調あるいは停滞基調にあることがわかる。具体的にこれら3カ国の実質比較生産性の指数値を示すと次の通りである。

日本：1960年＝100.0, 70年＝61.0, 80年＝62.3, 90年＝58.4, 96年＝56.1。韓国：1971年＝100.0, 80年＝68.3, 90年＝70.7, 97年＝61.9。タイ：1980年＝100.0, 90年＝78.8, 94年＝74.8。

これに対して、マレーシアの実質比較生産



第4図 マレーシアの比較生産性の動向

性は非常に対照的である。なぜならば、それは、他の3カ国の場合と異なり上昇基調にあるからである。1980年の実質比較生産性の値を100とすれば、90年は119.0、97年は129.3であり、1980～97年間にそれは約30%近く上昇したことになる。

注(1) ただし1994年以降、日本の名目比較生産性は、低下していることに留意されたい。
この原因として、相対価格が低下基調に転じたことがあげられる。

5. 考察 —— 農業生産構造との関連において

それでは、どうしてマレーシアの実質比較生産性は上昇したのであろうか。結論から述べると、それはマレーシアでは相対生産性が上昇した、つまり農業部門の物的労働生産性が製造業部門のそれを上回る率で上昇したからである。ここで同国の相対生産性の推移を示すと、基準年である1978年＝100とすると90年は152.3、97年は175.3となる。つまり、20年程度の間に農業部門の物的労働生産性の方が製造業部門のそれよりも75.3%も高く上昇したことになる。

一方、マレーシアでは相対生産性に対して、相対付加価値率はほぼ一貫して下落基調にある。具体的数値を示すと、1978年の値を100とすると、90年には78.1、97年は73.8となる。しかしここで注意すべきことは、その下落率が相対生産性の上昇率よりも小さかったことである。つまりマレーシアでは、相対付加価値率は低下したが、それを上回って相対生産性が向上したが故に、実質比較生産性は上昇したと要約できる。

それでは、日本、韓国、タイでは、物的労働生産性の上昇率は製造業部門の方が高かったのに対して、どうしてマレーシアでは農業部門の方が高かったのであろうか。この点を

解明するために、マレーシアの農業構造について詳しく見ていくことにしよう⁽¹⁾。

先進国の工業技術を模倣・導入することによって急速な工業発展を遂げてきたマレーシアにあって、農業の比較生産性が向上している主な原因として、次の諸点をあげることができる。1) 食料生産に特化した零細小農部門よりも輸出品作物を栽培している効率的な大規模農園部門（通称エステート部門、民間の株式会社によって構成される）の方が、農業生産額に占める重要性が高かった⁽²⁾。2) 農業労働力不足に対応して、エステート部門が大型機械の導入を図っており、また高収量品種への植え替えや栽培管理の改善など積極的に新技術の導入や経営効率の改善を図っている。3) 労働集約的なゴムから労働生産性の高い油ヤシへの転作が進んでいる。

念のために、上記1)から3)について、入手可能な統計データの結果を用いて確認しておこう。

最初に1)についてであるが、統計資料が得られた日本・タイ・マレーシアを比較すると、前二者の農業部門の特徴として、稲作部門が最も重要なサブ・セクターであることが

第1表 日本、タイ、マレーシア
における農業産出額の内訳

日本 (1994年)	タイ (1995年)	マレーシア (1995年)
米 34.2	米・穀類 55.7	米 4.1
野菜 22.4	畜産物 9.2	畜産物 5.1
果実 8.0	水産物 17.9	水産物 12.2
花卉 3.8	製材 1.3	パーム油 41.5
畜産物 22.5	その他 15.9	ゴム 10.6
その他 9.1		カカオ 5.0
		製材 11.4
		その他 10.1
合計 100.0	合計 100.0	合計 100.0

資料：農業白書附属統計表。

IMFデータベース、*Seventh Malaysia Plan*。

注。日本は、製材と水産物を含まず。

理解できる(第1表)。そして、この稲作部門は小規模零細経営を特徴とする小農が主たる担い手であることは周知の事実である。韓国、の農業構造も、日本やタイのそれとほぼ同じと考えられる。これに対して、マレーシアでは、油ヤシや天然ゴムといった商品作物部門の重要性が高い。パーム油・パーム核油(油ヤシの種子から搾油される)と天然ゴムが第一次産品の付加価値総額に占める割合は、各々41.5%と10.6%であった(1995年時点)。そして、これら商品作物部門の主たる担い手は、民間企業による大規模経営を中心とする民間のエステート部門である。

次に2)のエステート部門における労働生産性の向上について検討しよう。生産量を Y 、労働者数を L 、栽培面積を A とすると、物的労働生産性である Y/L は次のように表すことができる。

$$\frac{Y}{L} = \frac{Y}{A} \cdot \frac{A}{L} \quad (3)$$

この式の両辺に対数をとって時間で微分することによって次式が得られる。

$$G\left(\frac{Y}{L}\right) = G\left(\frac{Y}{A}\right) + G\left(\frac{A}{L}\right) \quad (4)$$

ただし、 G は成長率を表す。つまり、物的労働生産性の上昇率は、土地生産性の上昇率と労働者1人当たり栽培面積(単位面積当たり投下労働者数の逆数)の上昇率を足し合わせた値に近似することができる。(4)式の関係を用いて、1980~90年間にゴムと油ヤシのエステート部門における物的労働生産性の上昇率を計算したところ、次のような結果が得られた⁽³⁾。

$$G\left(\frac{Y}{L}\right) = G\left(\frac{Y}{A}\right) + G\left(\frac{A}{L}\right)$$

ゴム栽培：23.4% = -4.2% + 27.6%

油ヤシ栽培：187.7% = 167.8% + 19.9%

ゴム栽培と油ヤシ栽培の物的労働生産性の上昇率は、各々23.4%(年率約2.1%)と187.7%(年率約11.1%)であった。この結果から、

特にエステート部門による油ヤシ栽培の物的労働生産性が大幅に向上している事実を確認することができる。

最後の3)については、1980~95年間にゴム栽培面積が200.4万haから169.0万haに減少したのに対して、油ヤシの栽培面積は102.3万haから254.0万haに大幅に拡大したことから容易に確認できる(Malaysia[11], [12])。1ha当たり付加価値額を比較すると、1995年時点において、ゴム作は約1,001リング、油ヤシ作は約2,694リングである(1978年固定価格, Malaysia[12]のデータから算出した)。また、エステート部門における1ha当たり労働投下人数は、ゴム園が0.054人、油ヤシ園が0.039人である(1990年のデータを用いて計算した。データの出所はMalaysia[11])。従って、ゴム園と油ヤシ園の労働者1人当たり付加価値生産額は、各々18,537リングと69,077リングとなり、油ヤシ栽培の方がゴム栽培に比べて労働生産性が高いといえる。従って、労働集約的なゴムから労働生産性の高い油ヤシへの転作が進むことによって、農業部門の労働生産性が向上したと考えられる。

以上の議論を総じて見れば、マレーシアの実質比較生産性が他の国のそれと大きく異なった動きを示した理由として、農業構造の違いを指摘できる。つまり、マレーシアにおいて、農業の比較生産性が向上したのは、エステート部門(特に油ヤシのエステート部門)の経営努力による物的労働生産性の向上が大きかったといえる。

注(1) マレーシアにおいて、相対生産性が上昇した理由を完全に解明するためには、製造業部門における物的労働生産性の変化に関する詳細な検討が必要である。しかし本稿は、農業部門に重点を置いた分析を行うことを主たる目的としていることから、製造業部門サイドの要因に関しては以下の説明のみにとどめる。つまり、マレーシアの製造業部門は急速な成長を遂げたが、その中

心となったのは比較的安価な労働力の存在を前提とする部品組立型産業である。この産業は、比較的低品質な電気製品の組立を行っており、機械による人的労働力の代替は殆ど進んでいない。従って、経済成長に伴い生産過程の機械化が急速に進展した日本や韓国と比較してマレーシアの製造業部門では、その高い成長の割には物的労働生産性は増加しなかったと考えられる。

- (2) マレーシアでは、イギリス植民地時代に規定された農業部門内における二重構造—輸出用商品作物を栽培している大規模農園(エステート)部門と食料作物の栽培に特化した零細小農部門—が、現在も依然として存在している(石田・アズィザン〔7〕)。
- (3) 計算に用いたデータは Malaysia〔11〕から入手した。なお、油ヤシ栽培に関しては、エステート部門のパーム油生産量に関するデータが得られなかったことから、土地生産性の計算に当たり、小農を含む油ヤシ部門全体のデータを用いた。

6. おわりに

本稿では、日本・韓国・タイ・マレーシアの4カ国を取り上げ、農業部門と製造業部門間の比較生産性の動向を分析することによって、各国の農業生産構造の違いを明らかにした。得られた知見を要約すると次の通りである。

- ①日本と韓国の場合、名目ベースの比較生産性は、多少の変動はあるものの上昇基調に推移した。両国とも、相対生産性と相対付加価値率は低下傾向あるいは停滞傾向にある。このことから、比較生産性が向上したのは、相対価格が上昇基調に推移したことにあると考察できる。
- ②上記①に対して、タイでは、名目ベースの比較生産性は低下基調にある。その主たる原因として、日本や韓国とは対照的に、相対価格が下落したことが指摘できる。

③上記①および②の結果は、農業の名目比較生産性が途上国では低下基調に、先進国では上昇基調に推移するという先行研究の指摘と整合的である。そして、これら3カ国の比較によって得られた結果は、相対価格の変化が先進国と途上国における名目比較生産性の変化の違いに深く関係していることを示唆している。

④相対価格の影響を除去した実質ベースでの比較生産性について検討を加えた結果、日本・韓国・タイの3カ国のそれはほぼ一貫して低下基調にあるのに対して、マレーシアのそれは上昇基調にあることを指摘した。この背景として、マレーシアでは他の3カ国と異なり相対生産性が上昇した、つまり農業部門の物的労働生産性が製造業部門のそれを上回る率で上昇したことがあげられる。

⑤稲作部門が日本・韓国・タイ農業の最も重要なサブ・セクターであると同時に、その主たる担い手は小規模零細経営を特徴とする小農である。これに対して、マレーシアでは、油ヤシやゴムという商品作物部門の重要性が高く、かつこれら商品作物部門の主たる担い手は、民間企業による大規模経営を中心とするエステート部門である。マレーシアの実質比較生産性が他の国のそれと大きく異なった動きを示した理由として、このような農業構造の違いが指摘できる。

〔参 考 文 献〕

- 〔1〕 Asian Development Bank. *Key Indicators of Developing Asian and Pacific Countries*. Oxford University Press.
- 〔2〕 David, C.C. and J. Huang. "Political Economy of Rice Price Protection in Asia." *Economic Development and Cultural Change*. Vol. 44, No. 3, 1996.
- 〔3〕 FAO. *FAOSTAT*.

- [4] 速水佑次郎『農業経済学』（岩波書店，1986年）。
- [5] 速水佑次郎『開発経済学』（創文社，1995年）。
- [6] 本間正義『農業問題の政治経済学』（日本経済新聞社，1994年）。
- [7] 石田章，アズィザン・アスムニ「マレーシアにおける稲作政策の方向性と課題——第7次マレーシア5カ年計画を中心に——」（『農業総合研究』50巻4号，1996年）。
- [8] Ishida, A., A. Asmuni and J. Tan. "Palm Oil Industry in Malaysia." *Quarterly Journal of Agricultural Economy*. Vol. 51, No. 1, 1997.
- [9] Korea. National Statistical Office. *Annual Report on the Economically Active Population Survey*. Seoul: Government Printer.
- [10] Korea. National Statistical Office. *Korea Statistical Yearbook*. Seoul: Government Printer.
- [11] Malaysia. Ministry of Agriculture. *Buku Maklumat Perangkaan Pertanian Malaysia*. Kuala Lumpur: Government Printer.
- [12] Malaysia. Ministry of Agriculture. *Third National Agricultural Policy (1998-2010)*. Kuala Lumpur: Government Printer, 1999.
- [13] Malaysia. Ministry of Finance. *Economic Report*. Kuala Lumpur: Government Printer.
- [14] 農林水産省『農業白書付属統計表』各年度版。
- [15] 篠浦光『穀物貿易構造の変化とアジア諸国の米価政策』（農業総合研究所，1993年）。
- [16] 高木保興『開発経済学』（有斐閣，1992年）。
- [17] Thailand. Bank of Thailand. *Annual Economic Report*. Bangkok: Government Printer.
- [18] Thailand. National Economic and Social Development Board. *National Income of Thailand*. Bangkok: Government Printer.
- [19] Thailand. National Statistical Office. *Report of the Labour Force Survey: Whole Kingdom*. Bangkok: Government Printer.
- [20] World Bank. *The East Asian Miracle: Economic Growth and Public Policy*. New York: Oxford University Press, 1993.

〔付記〕

本稿を作成するに当たり，当所須永芳顕資料部長から数多くの有益なコメントをいただいた。また東北農業経済学会の個別報告時に，東北大学の長谷部正教授と東北農業試験場の諸岡慶昇氏から大変示唆に富むコメントをいただいた。記して謝意を表したい。